

工事番号																(様式 - 1)	
管理者		局長		課長		係長		精算者		設計者							
令和 7 年度 諏訪市公共下水道 (社会資本整備総合交付金事業) 総合地震対策工事 (その2) 閲覧設計書																	
市道 2 1 0 0 1 号線 諏訪市 湖岸通り五丁目 地内																	
設 計 大 要								施 工 方 法									
単独事業 管きよ内面被覆工 (反転・形成工法) 管更生工 (φ 4 5 0) 基準延長 L = 7 7 . 6 m 管体延長 L = 7 5 . 4 m 防災・安全交付金事業 (重点) 管渠接続部耐震化工 耐震誘導目地方式 (φ 4 5 0) N = 4 箇所								施 工 期 間				日間					
								起工予定年月日				令和 年 月 日					
								竣工予定年月日				令和 年 月 日					
								契約保証方法				金銭的保証					
								・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。 ・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、L、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合は除きます。									

総括情報表

頁0-0002

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日	42 3 諏訪 07.04.01
前払率（％） 消費税率（％） 工種 施工地域区分(共通仮設) 施工地域区分(現場管理) 現場環境改善費率計上分 契約保証方法 豪雪割増 点在工事等区分	当 世 代 40 10 % 39 下水道(4) 06 一般交通影響有り(2)-2 06 一般交通影響有り(2)-2 03 計上なし 01 金銭的保証 02 豪雪割増無し 02 附帯工事費等 前 世 代
	これらの諸経費等の条件については、原則変更協議の対象とはなりませんのでご理解願います。

(工事費内訳書)

*** 本工事費(単独事業) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 本工事費(単独事業) ***						
管路						
			式			
管きょ更生工						
			式			
管きょ内面被覆工（反転・形成工法）						
			式			
更生材料						
	1		式			工種 第0001号表
反転・形成						
	1		式			工種 第0002号表
仕上						
	1		式			工種 第0003号表
仮設備						
	1		式			工種 第0004号表
換気工						
			式			

(工事費内訳書)

＊ ＊ ＊ 本工事費(単独事業) ＊ ＊ ＊

頁0-0004

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
換気設備					工種 第0005号表
	1	式			
管きょ更生水替工					
		式			
反転・形成用水替					工種 第0006号表
	1	式			
交通管理工					
		式			
交通誘導警備員					工種 第0007号表
	1	式			
＊ ＊ 直接工事費 ＊ ＊					
準備費					
準備費					
		式			
施工前管きょ内調査					

(工事費内訳書)

＊ ＊ ＊ 本工事費(単独事業) ＊ ＊ ＊

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
管きょ内洗浄工						
	75.4	m				工種 第0008号表
本管ＴＶカメラ調査工						
	75.4	m				工種 第0009号表
モルタル等除去工						
	13	箇所				工種 第0010号表
換気設備						
	1	式				工種 第0011号表
水替え工						
	1	式				工種 第0012号表
＊ ＊ 共通仮設費率計算額 ＊ ＊						
＊ ＊ 共通仮設費計 ＊ ＊						
＊ ＊ 純工事費 ＊ ＊						
＊ ＊ 現場管理費 ＊ ＊						

(工事費内訳書)

*** 本工事費(単独事業) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
** 工事原価 **						
* 一般管理費 等 *						
** 工事価格 **						
** 消費税等 相当額 **						
** 工事費 **						

工 種 明 細 表

工種 第0001号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
更生管材 φ 4 5 0 t = 1 0 . 0						
		77.6	m			
* * * 単位当り * * *						
		1	式			

反転・形成

工 種 明 細 表

工種 第0002号表

頁0-0008

工 種 ・ 施 工 名 称 など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
反転・引込工 φ450 L = 38.1m					
	38.1	m			施工 第0 -0001号表
反転・引込工 φ450 L = 37.2m					
	37.3	m			施工 第0 -0005号表
硬化・形成工 φ450 L = 38.1m					
	38.1	m			施工 第0 -0006号表
硬化・形成工 φ450 L = 37.2m					
	37.3	m			施工 第0 -0009号表
*** 単位当り ***					
	1	式			

仕上

工 種 明 細 表

工種 第0003号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
本管口切断工 φ 4 0 0 ~ φ 7 0 0						
		4	箇所			施工 第0 -0010号表
本管口仕上工 φ 4 0 0 ~ φ 7 0 0						
		4	箇所			施工 第0 -0012号表
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0004号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設備設置工 φ 1 5 0 ~ φ 4 5 0						
		2	回			施工 第0 -0014号表
仮設備撤去工 φ 1 5 0 ~ φ 4 5 0						
		2	回			施工 第0 -0015号表
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0005号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
換気設備工						
			日			施工 第0 -0016号表
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0006号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
水替工 既設管φ 2 5 0 潜水ポンプ口径 5 0 mm					施工 第0 -0018号表
		日			
水替工 既設管φ 4 0 0 潜水ポンプ口径 1 5 0 mm					施工 第0 -0020号表
	1	式			
*** 単位当り ***					
	1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0007号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
交通誘導警備員 B						
			人			
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0008号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
管きょ内洗浄工						施工 第0 -0024号表
		1	m			
*** 単位当り ***						
		1	m			

工 種 明 細 表

工種 第0009号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
本管TVカメラ調査工						
		1	m			施工 第0 -0027号表
*** 単位当り ***						
		1	m			

工 種 明 細 表

工種 第0010号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
モルタル等除去工 モルタル						
		1	箇所			施工 第0 -0029号表
*** 単位当り ***						
		1	箇所			

工 種 明 細 表

工種 第0011号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
換気設備工						
			日			施工 第0 -0016号表
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0012号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
水替工 既設管φ 2 5 0 潜水ポンプ口径 5 0 mm						
			日			施工 第0 -0018号表
水替工 既設管φ 4 0 0 潜水ポンプ口径 1 5 0 mm						
		1	式			施工 第0 -0033号表
*** 単位当り ***						
		1	式			

(工事費内訳書)

*** 附帯工事費(交付金事業) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 附帯工事費(交付金事業) ***						
管路						
			式			
管きょ工						
			式			
管渠接続部耐震化工						
			式			
耐震誘導目地方式						
	4		箇所			工種 第0013号表
交通管理工						
			式			
交通誘導警備員						
	1		式			工種 第0014号表
*** 直接工事費 ***						
準備費						

(工事費内訳書)

*** 附帯工事費(交付金事業) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
準備費						
			式			
施工前管きょ内調査						
事前調査工						
	1		式			工種 第0015号表
** 共通仮設費率計算額 **						
** 共通仮設費計 **						
** 純工事費 **						
** 現場管理費 **						
** 工事原価 **						
* 一般管理費等 *						

(工事費内訳書)

*** 附帯工事費(交付金事業) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
** 工事価格 **						
** 消費税等 相当額 **						
** 工事費 **						
** 工事価格計 **						
** 消費税等 相当額計 **						
** 工事費計 **						
(参考) 予定 価格に占める 法定福利費概 算額						

工 種 明 細 表

工種 第0013号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
耐震誘導目地方式 φ 4 5 0 H P 管 (外圧管) 更生あり 管口より半管以内、誘導目地設置						
		1	箇所			施工 第0 -0034号表
* * * 単位当り * * *						
		1	箇所			

工 種 明 細 表

工種 第0014号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
交通誘導警備員 B						
			人			
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0015号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
事前調査工（管更生前，継手位置測定） φ 2 0 0 ～ 7 0 0 mm 調査箇所20箇所未満/日					
		日			施工 第0 -0038号表
事前調査工（管更生後，管内径測定） φ 2 0 0 ～ 7 0 0 mm 調査箇所11箇所未満/日					
		日			施工 第0 -0041号表
*** 単位当り ***					
	1	式			

施 工 内 訳 表

頁0-0025

反転・引込工 φ 4 5 0
L = 3 8 . 1 m

施工 第0 -0001号表

261.28 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 1 8) クレーン装置付 4 ~ 4 . 5 t 積 2 . 9 t 吊		日			施工 第0-0002号表
反転・引込車運転 4 t , 1 5 4 k w		日			施工 第0-0003号表
発動発電機運転 (機 - 1 6) ディーゼルエンジン駆動 4 5 k V A 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0004号表
諸雑費		%			
*** 合 計 ***	261.28	m			
*** 単位当り ***	1	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0026

トラック運転 (機 - 18)
クレーン装置付 4 ~ 4.5 t積2.9 t吊

施工 第0 -0002号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
トラック [クレーン装置付]		供用日			
運転手 (特殊)		人			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：クレーン装置付 4 ~ 4.5 t積2.9 t吊 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ 特殊運転手 (人 / 日) : 1			供用日当運転時間 : 0 トラック (供用日 / 日) : 1.2 軽油 (L / 日) : 31		

施 工 内 訳 表

頁0-0027

反転・引込車運転
4 t , 1 5 4 k w

施工 第0 -0003号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運転手（一般）		人			
軽油		L			
反転・引込車損料 4 t , 1 5 4 k w 給水車相当（4 t ,210PS）		日			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0028

発動発電機運転 (機 - 16)
ディーゼルエンジン駆動 45kVA

排出ガス対策型1次基準

施工 第0 -0004号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 賃料 排ガス1次		供用日			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：ディーゼルエンジン駆動 45kVA 発動発電機 (供用日 / 日) : 1.2			排出ガス対策型区分：排出ガス対策型1次基準 燃料 (L / 日) : 31		

施 工 内 訳 表

頁0-0029

反転・引込工 φ 4 5 0
L = 3 7 . 2 m

施工 第0 -0005号表

255.09 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 1 8) クレーン装置付 4 ~ 4 . 5 t 積 2 . 9 t 吊		日			施工 第0-0002号表
反転・引込車運転 4 t , 1 5 4 k w		日			施工 第0-0003号表
発動発電機運転 (機 - 1 6) ディーゼルエンジン駆動 4 5 k V A 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0004号表
諸雑費		%			
*** 合 計 ***	255.09	m			
*** 単位当り ***	1	m			

硬化・形成工 φ 4 5 0
L = 3 8 . 1 m

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0006号表

頁0-0030

85.06 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 1 8) クレーン装置付 4 ~ 4 . 5 t 積 2 . 9 t 吊		日			施工 第0-0002号表
硬化・形成車運転 4 t , 1 5 4 k w		日			施工 第0-0007号表
空気圧縮機運転 (機 - 1 6) 可搬式・エンジン 5 . 0 m 3 / 分 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0008号表
発動発電機運転 (機 - 1 6) ディーゼルエンジン駆動 4 5 k V A 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0004号表
諸雑費		%			
*** 合 計 ***	85.06	m			
*** 単位当り ***	1	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0031

硬化・形成車運転
4 t , 1 5 4 k w

施工 第0 -0007号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運転手（一般）		人			
軽油		L			
硬転・引込車損料 4 t , 1 5 4 k w 超高压洗浄車相当（4 t , 210PS）		日			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0032

空気圧縮機運転 (機 - 16)
可搬式・エンジン 5.0m³/分

排出ガス対策型1次基準

施工 第0 -0008号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
空気圧縮機 [可搬式・エンジン] 賃料		供用日			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：可搬式・エンジン 5.0m ³ /分 空気圧縮機（供用日/日）：1.8			排出ガス対策型区分：排出ガス対策型1次基準 軽油（L/日）：37		

硬化・形成工 φ 4 5 0
L = 3 7 . 2 m

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0009号表

頁0-0033

83.05 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 1 8) クレーン装置付 4 ~ 4 . 5 t 積 2 . 9 t 吊		日			施工 第0-0002号表
硬化・形成車運転 4 t , 1 5 4 k w		日			施工 第0-0007号表
空気圧縮機運転 (機 - 1 6) 可搬式・エンジン 5 . 0 m 3 / 分 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0008号表
発動発電機運転 (機 - 1 6) ディーゼルエンジン駆動 4 5 k V A 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0004号表
諸雑費		%			
*** 合 計 ***	83.05	m			
*** 単位当り ***	1	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0034

本管口切断工
φ400～φ700

施工 第0 -0010号表

16

箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 18) クレーン装置付 4～4.5t積2t吊		日			施工 第0-0011号表
諸雑費		%			
*** 合 計 ***	16	箇所			
*** 単位当り ***	1	箇所			

施 工 内 訳 表

頁0-0035

トラック運転 (機 - 18)
クレーン装置付 4 ~ 4.5 t 積 2 t 吊

施工 第0 -0011号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
トラック [クレーン装置付]		供用日			
運転手 (特殊)		人			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格 : クレーン装置付 4 ~ 4.5 t 積 2 t 吊 豪雪割増 : 豪雪割増 工種条件と同じ 特殊運転手 (人 / 日) : 1			供用日当運転時間 : 0 トラック (供用日 / 日) : 1.2 軽油 (L / 日) : 31		

施 工 内 訳 表

頁0-0036

本管口仕上工
φ400～φ700

施工 第0 -0012号表

10

箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 1 9) 普通型 2 t 積		日			施工 第0-0013号表
管口仕上げ材	26.6	k g			
*** 合 計 ***	10	箇所			
*** 単位当り ***	1	箇所			

施 工 内 訳 表

頁0-0037

トラック運転 (機 - 1 9)
普通型 2 t 積

施工 第0 -0013号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
トラック [普通型]		供用日			
運転手 (一般)		人			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：普通型 2 t 積 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ 一般運転手 (人 / 日) : 1			供用日当運転時間 : 0 トラック (供用日 / 日) : 1.1 軽油 (L / 日) : 18		

仮設備設置工
φ150～φ450

施工内訳表

施工 第0 -0014号表

頁0-0038

8.73 回 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 18) クレーン装置付 4～4.5t積2.9t吊		日			施工 第0-0002号表
発動発電機運転 (機 - 16) ディーゼルエンジン駆動 45kVA 排出ガス対策型1次基準		日			施工 第0-0004号表
*** 合 計 ***	8.73	回			
*** 単位当り ***	1	回			

仮設備撤去工
φ150～φ450

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0015号表

頁0-0039

12 回 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラック運転 (機 - 18) クレーン装置付 4～4.5t積2.9t吊		日			施工 第0-0002号表
発動発電機運転 (機 - 16) ディーゼルエンジン駆動 45kVA 排出ガス対策型1次基準		日			施工 第0-0004号表
*** 合 計 ***	12	回			
*** 単位当り ***	1	回			

換気設備工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0016号表

頁0-0040

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軸流ファン [軸流式・定風量型]		日			
発動発電機運転 (機 - 1 6) ディーゼルエンジン駆動 2 5 k V A 排出ガス対策型 1 次基準		日			施工 第0-0017号表
諸雑費		%			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0041

発動発電機運転 (機 - 16)

ディーゼルエンジン駆動 25kVA

排出ガス対策型1次基準

施工 第0 -0017号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 賃料 排ガス1次		供用日			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：ディーゼルエンジン駆動 25kVA 発動発電機 (供用日 / 日) : 1.2			排出ガス対策型区分：排出ガス対策型1次基準 燃料 (L / 日) : 15		

施 工 内 訳 表

頁0-0042

水替工
既設管φ 2 5 0

潜水ポンプ口径 5 0 mm

施工 第0 -0018号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊作業員		人			
工事用水中モータポンプ [普通型]		日			
工事用水中モータポンプ [普通型]		日			
発動発電機運転 (機 - 1 6) ディーゼルエンジン駆動 5 k V A 普通型		日			施工 第0-0019号表
止水プラグ損料 φ 2 5 0		日			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0043

発動発電機運転 (機 - 16)

ディーゼルエンジン駆動 5 kVA

普通型

施工 第0 -0019号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 賃料		供用日			
軽油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：ディーゼルエンジン駆動 5 kVA 発動発電機 (供用日 / 日) : 1.2			排出ガス対策型区分：普通型 燃料 (L / 日) : 5		

施 工 内 訳 表

頁0-0044

水替工
既設管φ400

潜水ポンプ口径150mm

施工 第0 -0020号表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
潜水ポンプ運転工		日			施工 第0-0021号表
潜水ポンプ仮設・撤去工	1	式			施工 第0-0023号表
止水プラグ損料 φ400		日			
*** 単位当り ***	1	式			

潜水ポンプ運転工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0021号表

頁0-0045

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊作業員		人			
発電機運転工 100kVA 117kW		日			施工 第0-0022号表
潜水ポンプ損料 水中泥水ポンプ(攪拌装置付) φ150mm 全揚程15m 機関出力11kW		日			
潜水ポンプ損料 水中泥水ポンプ(攪拌装置付) φ150mm 全揚程15m 機関出力11kW		日			
*** 単位当り ***	1	日			

発電機運転工
100kVA 117kW

施工内訳表

施工 第0 -0022号表

頁0-0046

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軽油		L			
発動発電機損料 ディーゼルエンジン駆動(第1次基準値) 定格容量100kVA 機関出力117kW		日			
*** 単位当り ***	1	日			

潜水ポンプ仮設・撤去工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0023号表

頁0-0047

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軽油		L			
土木一般世話役		人			
普通作業員		人			
トラック [クレーン装置付]		時間			
*** 単位当り ***	1	式			

管きょ内洗浄工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0024号表

頁0-0048

700 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
高压洗浄車運転工 4 t 147kW		日			施工 第0-0025号表
給水車運転工 4 t 132t		日			施工 第0-0026号表
*** 合 計 ***	700	m			
*** 単位当り ***	1	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0049

高圧洗浄車運転工
4t 147kW

施工 第0 -0025号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軽油		L			
運転手（特殊）		人			
高圧洗浄車損料 4t 147kW		時間			
*** 単位当り ***	1	日			

給水車運転工
4 t 132t

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0026号表

頁0-0050

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軽油		L			5.8L/h × 6h
運転手（一般）		人			
給水車損料 4t , 132kW		時間			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

280 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
測量技師		人			
測量技師補		人			
普通作業員		人			
TVカメラ搭載車(2t)運転工 95.5kW 2t		日			施工 第0-0028号表
*** 合 計 ***	280	m			
*** 単位当り ***	1	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0052

T Vカメラ搭載車(2t)運転工
95.5kW 2t

施工 第0 -0028号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ガソリン		L			
運転手（一般）		人			
T Vカメラ搭載車損料 2t 95.5kW		時間			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0053

モルタル等除去工
モルタル

施工 第0 -0029号表

9 箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
測量技師		人			
測量技師補		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
T Vカメラ搭載車運転		日			施工 第0-0030号表
超高压洗浄車運転		日			施工 第0-0031号表
給水車運転		日			施工 第0-0032号表
* * * 合 計 * * *	9	箇所			
* * * 単位当り * * *	1	箇所			

T Vカメラ搭載車運転

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0030号表

頁0-0054

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運転手（一般）		人			
ガソリン		L			
T Vカメラ搭載車損料 63kW 2t		供用日			: 推進用積算資料P311、推進用建設物価P363
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運転手（一般）		人			
軽油		L			
超高压洗浄車損料 143kW 4t		供用日			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			

給水車運転

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0032号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運転手（一般）		人			
軽油		L			
給水車損料 121kw 4t		供用日			: 推進工事用積算資料P311
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			

施工内訳表

頁0-0057

水替工

既設管 $\phi 400$

潜水ポンプ口径 150 mm

施工 第0 -0033号表

1 式 当り

[illegible]

市 訪 譚

施 工 内 訳 表

頁0-0058

耐震誘導目地方式

施工 第0 -0034号表

φ 4 5 0 H P 管(外圧管) 更生あり

管口より半管以内、誘導目地設置

2

箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
トンネル世話役		人			
運転手（特殊）		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
スリーブ材 φ 4 3 0 mm	2.0	箇所			
シール材 2145cm3/箇所×2.0箇所	4,290	c m 3			
テレビカメラ車運転工 小中口径 直視側視式		日			施工 第0-0035号表
トラック運転工 4 t 積、2 t 吊		日			施工 第0-0036号表
発電機運転工 25kVA		日			施工 第0-0037号表
誘導目地切削機損料 φ 2 0 0 ~ 4 5 0 mm		日			
ブレード損料 1.59m/箇所×2.0箇所	3.18	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0059

耐震誘導目地方式

φ 4 5 0 H P 管(外圧管) 更生あり

管口より半管以内、誘導目地設置

施工 第0 -0034号表

2

箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
誘導目地測定器損料 φ 2 0 0 ~ 5 0 0 mm		日			
1 次拡張装置損料 φ 2 0 0 ~ 7 0 0 mm		日			
2 次拡張装置損料 φ 2 0 0 ~ 7 0 0 mm		日			
小型高圧洗浄機損料 60L/min 4.9Mpa		日			
空気圧縮機損料 0.08m3/min 0.9Mpa		日			
軸流ファン [軸流式・定風量型]		日			
ガス探知器 携帯用		日			
諸雑費		%			
*** 合 計 ***	2	箇所			
*** 単位当り ***	1	箇所			

施 工 内 訳 表

テレビカメラ車運転工
小中口径 直視側視式

施工 第0 -0035号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ガソリン		L			
T Vカメラ搭載車損料 2t 95.5kW		時間			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0061

トラック運転工
4 t積、2 t吊

施工 第0 -0036号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
トラック [クレーン装置付]		時間			
軽油		L			
*** 単位当り ***	1	日			

発電機運転工
25kVA

施工内訳表

施工 第0 -0037号表

頁0-0062

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 排ガス 1 次		日			
軽油		L			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

事前調査工（管更生前，継手位置測定）

施工 第0 -0038号表

φ 2 0 0 ～ 7 0 0 mm

調査箇所20箇所未満/日

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
トンネル世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
ライトバン運転工 1500cc		日			施工 第0-0039号表
発電機運転工 2kVA		日			施工 第0-0040号表
軸流ファン [軸流式・定風量型]		日			
ガス探知器 携帯用		日			
諸雑費		%			
* * * 単位当り * * *	1	日			

施 工 内 訳 表

ライトバン運転工
1500cc

施工 第0 -0039号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ライトバン [ガソリンエンジン・二輪駆動]		時間			
ガソリン		L			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

発電機運転工
2kVA

施工 第0 -0040号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発動発電機 [ガソリンエンジン駆動]		日			
ガソリン		L			
*** 単位当り ***	1	日			

施 工 内 訳 表

頁0-0066

事前調査工（管更生後，管内径測定）

施工 第0 -0041号表

φ 2 0 0 ～ 7 0 0 mm

調査箇所11箇所未満/日

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			
トンネル世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
ライトバン運転工 1500cc		日			施工 第0-0039号表
発電機運転工 2kVA		日			施工 第0-0040号表
管内径測定装置損料 φ 2 0 0 ～ 7 0 0 mm		日			
軸流ファン [軸流式・定風量型]		日			
ガス探知器 携帯用		日			
諸雑費		%			
*** 単位当り ***	1	日			

令和7年度 諏訪市公共下水道 社会資本整備総合交付金事業 総合地震対策工事（その2）			
諏 訪 市 湖岸通り五丁目 地 内			
設	計	大	要
【単独事業】 管きょ内面被覆工（反転・形成工法） 管更生工（φ 4 5 0） 基準延長 L = 7 7 . 6 m 管体延長 L = 7 5 . 4 m 【防災・安全交付金事業（重点）】 管渠接続部耐震化工 耐震誘導目地方式（φ 4 5 0） N = 4 箇所			
諏 訪 市			

設計数量総括表(単独事業)

設計名: 総合地震対策工事(その2)

事業区分: 下水道(4)

工 種	種 別	細 別	規 格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘 要
管きよ更生工								
	管きよ内面被覆工 (反転・形成工法)							
		更生管材	φ 450 t=10.0mm	m		77.6		
		反転・引込工	φ 450 L=38.1m	m		38.1		
		反転・引込工	φ 450 L=37.3m	m		37.3		
		硬化・形成工	φ 450 L=38.1m	m		38.1		
		硬化・形成工	φ 450 L=37.3m	m		37.3		
		本管口切断工	φ 400～φ 700	箇所		4		
		本管口仕上工	φ 400～φ 700	箇所		4		
		仮設備設置工	φ 150～φ 450	回		2		
		仮設備撤去工	φ 150～φ 450	回		2		
	換気工							
		換気設備工	軸流式・定格量型 50/60m3/分	日		3		
	管きよ更生水替え							
		水替工	φ 250	日		3		
		水替工	φ 400	式		1		

設計数量総括表(単独事業)

設計名:総合地震対策工事(その2)

事業区分:下水道(4)

[illegible]

φ450 管きよ内面被覆工(反転・形成工法)数量計算書

路線番号	既設管	マンホール番号	路線延長	管体延長 (更生延長)	更生 管材延長	反転・引込 硬化・形成	本管口		取付管口 穿孔仕上	仮設備	備考
			m	m	m	m	切断 箇所	仕上 箇所	箇所	回	
【φ450】											
1(11053)	HP φ450	No.1-1(2)									昼間
		No.1-2(1)	39.00	38.10	39.00	38.10	2	2	0	1	
1(11054)	HP φ450	No.1-2(1)									昼間
		流域(R)	38.55	37.25	38.55	37.25	2	2	0	1	
計	SHP φ450		77.55	75.35	77.55	75.35	4	4	0	2	

φ450 施工前管きょ内処理(更生路線)数量計算書

路線番号	既設管	マンホール番号	種別	マンホール減長	路線延長	管体延長 (更生延長)	既設管内 洗浄工	既設管内 調査工	施工前処理工		
									取付管突き出し処理(穿孔)	モルタル除去工	木根除去
				m	m	m	m	m	箇所	箇所	箇所
【φ450】											
1(11053)	HP φ450	No.1-1(2)	1号	0.45							
		No.1-2(1)	1号	0.45	39.00	38.10	38.10	38.10			
1(11054)	HP φ450	No.1-2(1)	1号	0.45							
		流域(R)	特殊人孔	0.85	38.55	37.25	37.25	37.25		13	
計	SHP φ450				77.55	75.35	75.35	75.35	0	13	0

単 価 表(単独事業)

[illegible]

設計数量総括表(交付金事業)

設計名:総合地震対策工事(その2)

事業区分:下水道(4)

[illegible]

管渠接続部耐震化工 数量計算書(交付金)

[illegible]

単 価 表(交付金事業)

項 目	規格	単位	採用単価
スリーブ材	φ 430mm	箇所	148,800
シール材		cm3	1
誘導目地切削機損料	φ 200～450mm	日	111,100
ブレード損料		m	4,500
誘導目地測定器損料	φ 200～500mm	日	9,200
1次拡径装置損料	φ 200～700mm	日	16,100
2次拡径装置損料	φ 200～700mm	日	22,300
小型高圧洗浄機損料	吐出量60L/min 圧力4.9MPa	日	2,480
空気圧縮機損料	吐出量0.08m3/min 圧力0.9MPa	日	585
管内径測定装置損料	φ 200～φ 700	日	8,100

現場説明事項・施工条件明示事項

諏訪市水道局

令和7年度 諏訪市公共下水道 社会資本整備総合交付金事業 総合地震対策工事（その2）

諏訪市 湖岸通り五丁目 地内

工事の実施にあたっては、「長野県土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」）・「長野県土木工事施工管理基準」（以下「施工管理基準」）・「土木工事現場必携」・「諏訪市公共下水道設計積算要領」及びその他指定された図書の記載事項、かつ以下の事項について施工条件とする。

1 工事内容

（1）工事概要

工事概要は設計書表紙・内訳書のとおり。

（2）工事関連資料

本工事箇所に関連する測量・設計委託の成果資料、及び地質調査等の報告資料は閲覧が可能である。また、契約後は貸与も可能である。

（3）週休2日工事

①発注者指定型週休2日工事

本工事は発注者指定型週休2日工事の対象工事である。「週休2日工事実施要領」に従い取り組むものとする。

（4）適用工法

本工事の管口耐震化工は非開削工法、管きょ更生工は反転・形成工法（自立管）を採用している。

（5）歩掛条件

本工事は、『国土交通省 土木工事標準積算基準書 令和6年度版（建設物価調査会）』、『下水道用設計標準歩掛表 令和6年度（日本下水道協会）』、『下水道管路管理積算資料 2023年（日本下水道管路管理業協会）』、『下水道施設維持管理積算要領（管路施設編） 2020年版（日本下水道協会）』を使用している。

2 工期関係

標準工期契約

工期は、雨天・休日等を見込み、令和7年11月28日までとする。

なお、休日等には日曜日・祝日・夏期休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を含まれている。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間（施工前管きょ調査含む）	45日間
②後片付け期間	20日間
③施工期間（実働日数に休日と悪天候により作業ができない日	11日間

数を見込む)	
④現場固有の不稼働期間（流域下水道管理者との協議）	30日間
④現場固有の不稼働期間（製品の製造期間）	70日間
④現場固有の不稼働期間（諏訪湖祭湖上花火大会）	15日間

著しい悪天候や気象状況、その他理由により作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議、請求することができる。

※ 工事着手日

特別の事情がない限り、契約書に定める工事開始日（契約日の翌日）から起算して30日以内に、工事に着手（実際の工事のための準備工事（現場事務所等の設置または測量をいう。）しなければならない。

※ 施工計画書提出日

工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。

3 工事工程関係

(1) 現場の制約・条件

市道21001号線への影響を最小限にするため、歩道内で施工できる工法を採用すること。

(2) 地元・関係機関との協議

着工に当たって、下記の協議を関係機関及び地元住民と行うこと。

関係機関等	協議事項	時期
流域下水道事務所	施工方法	着工前
諏訪警察署	規制方法等	着工前
諏訪消防署	規制方法等	着手前
地元住民等	工事内容、規制方法等	着工前
地元区	工事内容、規制方法等	着工前

※なお、協議結果は施工計画書又は工事打合せ簿（様式任意）に記載し提出すること。

(3) 近接・競合工事

~~本工事に近接ないし競合して下記の工事が施工されるので、受注者間相互の連絡調整を密にして、その内容を監督員に報告して施工すること。~~

発注者	工事名	工期・工事内容等	影響箇所	備考

(4) 安全協議会

~~当該工区においては、安全協議会を設立し工事連絡調整を行っているので、これに加盟し、事業全体の進捗調整に協力すること。~~

(5) 部分供用

~~下記箇所（区間）については部分供用を予定しているので、これに合わせ工程を調整すること。~~

部分供用場所	時期	条件

4 施工計画

(1) 施工計画書

- ・共通仕様書1-1-1-6（施工計画書）に基づき、設計図書、及び現場条件等を考慮し、現場での工事等の着手前に「施工計画書」を作成し提出すること。
- ・施工計画書の作成にあたっては、「土木工事現場必携」を参考とすること。
- ・工事内容に重要な変更が生じた場合（変更内容指示時点または変更契約時点）は、「変更施工計画書」（当初施工計画書を修正）を当該工事着手前に作成し、提出すること。

(2) 施工体制に関する事項

受注者は、適切な施工体制を確保し、下請負人を含む工事全体を把握して運営を行うこと。特に社会保険への加入については、建設業の人材確保において重要な事項であることを踏まえ、自社はもとより、すべての下請について加入状況の確認を行うこと。

施工体制の適正な確保に関して作成する書類は、施工計画書に添付することとするが、別途提出としても差し支えない。

【施工体制に係る工事書類等】

- ① 「施工体制台帳」、「施工体系図」（下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成）
- ② 下請負契約書、再下請け契約書の「写」（下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成）

注）施工体制台帳作成対象としての下請負人の判断

事 例	施工体制台帳記載の有無 下請負人に関する事項、再下請 通知書、下請契約書写、施工体 系図、下請負人通知書含む	主任（監理）技術者の配置の 有無
交通誘導警備員、ガードマン	台帳記載及び契約書写しを添付	技術者の配置不要。ただし指定路線は資格者必要
産業廃棄物処理業者 （収集運搬業・処分業）	台帳記載及び契約書写しを添付	技術者の配置不要
ダンプ 運搬 （1人親方のダンプ 運転手）	①人事業主として建設会社と契約した場合、台帳記載	技術者の配置不要
	②建設会社に車持ちで勤務し、建設会社と雇用関係にある場合は台帳記載不要	
1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約	業者間の契約が建設工事である場合は請負契約のため台帳記載	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要
クレーン作業、コンクリートポンプ打設等、日々の単価契約で行っている場合	日々の単価契約であっても請負契約に該当するため、台帳記載を必要とする。	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要
クレーン等の重機ハローレータを機械と一緒にリース会社から借り	台帳に記載する	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術

上げる場合		者の配置が必要
-------	--	---------

5 周辺環境保全関係

(1) ~~環境への配慮~~

~~当工事は「環境配慮指針」の適用工事とする。~~

(2) 大気への配慮

建設機械・設備等は、排出ガス対策型建設機械の使用を原則とする。

(3) 公道への配慮

現場から発生土等を搬出する際には、運搬車両等の付着土砂を確実に除去してから一般道を通行すること。また、一般道が当工事による原因で破損及び汚れた場合は、受注者の責任において処理すること。

(4) 過積載の防止

- ・県が定める過積載防止対策に沿って必ず対策を行うこと。
- ・取引業者から購入する各種材料(生コン・As・骨材等)や下請業者についても、過積載防止対策の範囲とする。
- ・対策について、「施工計画書」の施工方法に具体的に記載すること。
- ・工事現場において過積載車両が確認された時は、速やかに改善を行うと共に発注者にその内容を報告すること。
- ・実施した過積載防止対策については、点検記録・写真等を整理・保管し、監督員等に求められた場合は、提示すること。

(5) 排水への対応

本工事施工に伴う排水については、関係法令を遵守し、自然環境等へ悪影響を及ぼす事のないよう沈殿処理・PH管理等、適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。

(6) 第三者災害への対応

住宅近接地域での騒音・振動等及び水田や畑への排水の流出等については、公害防止対策を事前に十分検討すると共に、問題が生じた場合は速やかに対処すること。

地下掘削工事は、周囲の構造物周囲の構造物及び地表への影響が出ないよう掘削量等の施工管理を適切に行い、沈下や陥没等が生じた場合は、公衆災害防止処置を直ちに講じると共に速やかに監督員に報告し、その後の対応にあたること。

6 安全対策関係

(1) 安全教育・研修・訓練

- ・工事現場では、共通仕様書 1-1-37 に基づき労働災害及び公衆災害防止に努めると共に、全作業員を対象に定期的に安全教育・研修及び訓練を行うこと。
- ・安全教育等は工事期間中月 1 回(半日)以上を実施し、この結果を工事日誌へ記録するほか、工事写真等に整理・保管し、監督員等に求められた場合は、提示すること。また、竣工検査時には必ず提示すること。

(2) 安全施設

~~現場出入口の管理は、伸縮ゲート等を用い施錠が可能な構造とすること。~~

(3) 交通管理

①交通誘導員

- ・本工事における交通誘導警備員の現場条件及び数量は下記のとおりである。

種類	現場条件	配置員数	施工時間	備考
交通誘導員 A				
交通誘導員 B		22 人(3 人/日)	昼間	

- ・近接工事等で交通量が著しく増減した場合や、道路管理者・警察署等からの要請又は現場条件に著しい変更が生じた場合及び、当初設計で予定している施工方法に対して違う方法となった場合は、監督員と協議の上、変更対象とする。それ以外については、原則として設計変更の対象としない。工程遅延による増員に対しては変更対象としない。
- ・受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第 4 条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

②交通安全施設

- ・車道部分に接し車両等が飛び込みの恐れのある場合は、ガードレール・視線誘導板・回転燈等を設置すると共に、特に夜間の安全対策に配慮すること。

③交通規制

- ・規制期間を極力短くすること。
- また、行事等の時期を把握して地元の希望に沿う規制方法をとすること。

(4) 架空線等上空施設一般

- ・工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち、現地調査を実施し、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者を確認すること。
- ・建設機械等のブーム等により接触・切断の可能性があると考えられる場合は、必要に応じて以下の保安措置を行うこと。実施内容については施工計画書に記載すること。
 - ① 架空線上空施設への防護カバーの設置。
 - ② 工事現場の出入り口等における高さ制限措置の設置
 - ③ 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置
 - ④ 建設機械のブーム等の旋回・立入禁止区域等の設定
- ・前項①の設置を架空線等管理者に依頼し、事業区域外等において費用が生じる場合は、あらかじめ監督員等に現場状況等の確認を請求すること。確認の結果、必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。

(5) 換気設備

- 有害ガス・酸素欠乏等の対策として、既設マンホールに入る際には必ずガス検知を行い必要であれば換気を行い、安全対策を十分とること。

7 仮設工関係

(1) 工事用道路

- 公道及び私道を工事用道路として使用する場合は、交通整理及び安全管理を十分に行い、事故や苦情の原因とならないようにすること。また、使用中に道路及び付属施設を破損した時は、受注者の責任において速やかに原形復旧すること。

(2) 任意仮設

- 次の設備について、任意仮設とする。受注者は、明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。なお、明示した条件の変更がない

限り変更の対象としないものとする。受注者に起因する工期延長等に伴う仮設材の費用は、原則として設計変更しない。

仮設物・仮設備名	設計条件	制約条件	留意事項
潜水ポンプ	口径 150mm 吐出量 2.5m ³ /min		
潜水ポンプ	口径 50mm 吐出量 0.25m ³ /min		

8 使用材料関係

(1) 材料の承認

- ・工事で使用する材料は、「材料承認願」で承認を得るが、一括承認済の資材等については承認願の提出は不要である。一括承認については発注機関がホームページ等で周知している。

~~(2) アスファルトコンクリート~~

- ~~・基準密度等の品質管理のために、使用前に配合報告書を提出し、確認を受けること。~~
- ~~・材料について明記のない場合は、「再生加熱アスファルト混合物の利用基準」によるものとし事前に使用材料の確認を受けなければならない。~~
- ~~・再生加熱アスファルト混合物は、舗装再生便覧の規定に適合したもので、リサイクル材配合率は、50%以下とし、含有率(%、重量比)を記載した、「再生加熱アスファルト混合物 材料承認申請 提出表」を提出すること。~~

~~(3) クラッシューラン~~

- ~~・材料について特記のない場合は、「再生砕石等の利用基準」によるものとし、使用前に使用材料の確認を受けなければならない。~~
- ~~・路盤材に使用する再生砕石 (RC-40) は、舗装再生便覧の規定に適合したもので、所要の品質を得るため必要に応じて加える補足材は、必要最小限度とし、含有率(%、重量比)を記載した「再生砕石等 材料承認申請 提出表」を使用前に提出し、確認を受けること。~~

9 発生土・廃棄物・再生資源関係

共通仕様書1-1-1-23第3項に規定される、再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理に基づき、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図ること。

(1) 建設副産物の処理に関する事項

- ・本工事は建設リサイクル法対象工事であり、契約締結前に法第12条第1項の規定に基づいて、発注者に対し説明書の提出をもって事前説明を行うこと（様式は土木工事現場必携参照）。
- ・本工事において生じる建設発生土及び産業廃棄物等の処分は、下記の条件を想定して処分費・運搬費を計上している。
- ・建設副産物処理費は、施設毎の処理費と運搬費の合計が最も経済的な処理施設を選定している。また、受注者においても、建設リサイクル法第5条の主旨に準じ建設副産物の再資源化等に要する費用を低減するよう努めること。
- ・建設資材廃棄物は、建設リサイクル法9条に則りその種類ごとに分別すること。
- ・工事に伴い生ずる廃棄物の処理については、受注者が廃棄物処理法上の排出事業者としての責任を有し、産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合には、「(5) 建設副産物の運搬・処理」によるが、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認及び、最終処分終了までの一連の処理行程における処理が適正に行われることを確認する措置等について、施工計画に定めること。

—(2) 建設発生土に関する事項

処理場名	受入地	特記事項

※処分場については、土質施工時期等により変更する場合があるため、発注者と協議を行うこと。

なお、受注者の都合により処分先を変更したい場合は、発注者と協議を行うこと。

※建設発生土交換システム・民間有効利用マッチングシステム等で建設発生土の受入地がある場合は、発注者と協議を行うこと。

(3) 特定建設資材に関する事項（建設リサイクル法）

- ・受注者は発注者から「通知書」の「写」を受け取ること。
- ・受注者は下請負がある場合、下請負業者に対し、「通知書」の「写」を添付して「告知書」にて告知すること。
- ・再資源化等が完了した時は、発注者に「再資源化等報告書」にて竣工時に報告すること。

種 別		処理場名	備考
アスファルト塊			
セメントコンクリート塊	無筋		
	鉄筋		
	二次製品		
建設資材木材			

※処理場名は積算上の条件であり、処理場を指定するものではない。

※排出する対象物が設計寸法と異なる場合は、発注者と協議すること。その際、寸法等を確認できる資料を提出すること。

(4) 建設副産物の処理

- ・建設副産物を産業廃棄物として運搬・処分業者に委託する場合は、廃棄物処理法に基づく委託基準に従い、書面による委託契約を締結すること。
- ・廃棄物の運搬・処分を業とする「許可証」を確認し、その「写」を委託契約書に添付すること。
- ・下請負業者が産業廃棄物の運搬・処分を行う場合でも、下請負契約とは別に委託契約を締結すること。
- ・「マニフェスト（産業廃棄物管理票）」により適切に運搬・処分されているか確認を行うこと。土木工事現場必携を参照し、廃棄物種類ごとの集計表をしゅん工書類に添付すること。
- ・受注者は施工計画書に以下の事項を記載する。

- 1) 処理方法（ 1 再資源化 2 破碎処理 3 焼却処理 4 埋立処分場 5 その他）
- 2) 処分先（処理業者）業者名 住所
- 3) 運搬委託先（委託の場合）業者名 住所
- 4) その他 資源化の方法など

（施工計画提出時に必要な書類等）

- ・処理先の許可書の写し及び収集運搬業者の許可書の写し（収集運搬を委託する場合）
- ・受注者と処理又は運搬業者との契約書の写し（施工体制台帳に添付する）
- ・処理業者の所在地及び計画運搬ルート
- ・下請けがある場合は、告知書の写し

(5) 再生資源の利用促進

- ・工事目的物に要求される機能を確保し、再生資源の利用に努めること。また再資源化施設の活用を図ることにより、再生資源の利用を促進すること。
- ・再生資源の利用促進への取り組み方針、再生資材により設計されている工事材料の選定、施工等、及び、工事に使用する再生資材の選定、施工等について施工計画に定めること。

(6) 再生資源利用等実施書の提出

- ・「再生資源利用計画書」・「再生資源利用促進計画書」については、該当工事のみ施工計画書提出時に作成し提出すること。しゅん工時の「再生資源利用実施書」・「再生資源利用促進実施書」も同様とする。
- ・作成は指定されたシステムにより行い、実施書は電子データ納品すること。

(7) 処分量の確認

建設副産物の処分量を確認するため、監督員から請求書、伝票等の提示を求められた場合は応じなければならない。

10 品質・技術管理関係

(1) 建設資材の品質記録

発注者が指定した土木構造物の建設材料については建設資材の品質記録を作成し、工事完了時に提出すること。

(2) コリنزへの登録

- ・請負代金額 500 万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS・一般財団法人日本建設情報総合センター）を活用し、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた後、直ちに登録を行うこと。
- ・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・訂正時は適宜登録をする。
- ・上記以外は共通仕様書 1-1-1-7 を参照

~~(3) 施工時の品質確保について~~

~~埋戻しに際し締固め度90%以上を確保すること。密度試験については砂置換法(JISA1214)により、1施工箇所について1測点以上行うこと。~~

~~(4) 仮検査の実施について~~

~~諏訪市の特性である軟弱地盤（粘性土：N値が0～4程度、砂質土：N値が0～10程度）での施工において、矢板引抜後に沈下等で管路施設に影響がないか確認するため、監督員立会いのもと、管路に水を流し、蛇行、漏水等がないか仮検査を実施する。なお、仮検査は矢板引抜後、舗装復旧前とし、沈下等で管路施設に影響があった場合には手直しをすること。~~

11 その他

(1) 構造改善

- ・建設現場における福祉の改善や労働時間の短縮、又は建設産業への理解を深める事業の実施などの構造改善対策にも配慮すること。

(2) 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）からの不当要求または工事妨害（以下「不当介入」という。）の排除

- ①暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届けること。
 - ②暴力団等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄警察署に提出すること。
 - ③不当介入を排除するため、発注者及び所轄警察署と協力すること。
 - ④不当介入により工期の延長が生じる場合は、約款の規定により発注者に工期延長等の要請を行うこと。
- (3) 不正軽油撲滅対策
- 軽油を燃料とする車両及び建設機械等には、ガソリンスタンド等で販売されている適正な軽油を使用すること。
- (4) 法定外の労災保険の付保
- 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 受注者は、保険契約の証券又はこれに代わるものを監督員に提示することとする。

特記仕様書

第1節 一般事項

1.1 適用

1. 本仕様書は、下水道管きよの更生工事に対して、下水道本管を自立管により更生させる工事に適用する。
2. 本仕様書に特に定めのない事項については、「長野県土木工事共通仕様書(建設部)」及び「長野県土木工事施工管理基準(建設部)」の規定によるものとする。

1.2 適用工法

1. 本仕様書の適用工法は、自立管の反転工法と形成工法である。
2. 受注者は、工法を採用するにあたり、(公財)日本下水道新技術機構により建設技術審査証明を得た工法であり、構築方法にかかわらず、「管きよ更生工法における設計・施工管理ガイドライン 2017 年版」で示す「要求性能」に適合する工法とする。

第2節 施工の条件

2.1 工事概要

受注者は、工事の概要として次の事項を設計図書により確認する。

- ①工事名
- ②工事箇所
- ③路線番号
- ④施工延長（管きよ延長）
- ⑤既設管種
- ⑥既設管内径
- ⑦既設管勾配
- ⑧既設管施工年度
- ⑨工法分類（ら旋巻管、組立管）
- ⑩更生後の断面（断面形状、寸法）

2.2 施工現場の条件

受注者は、工事の着手にあたって現地調査を行ない、以下の施工現場の条件事項について確認する。

- ①道路状況（管理者、幅員、バス路線、通学道路、商店街等）
- ②道路使用許可条件（施工時間規制等を含む）
- ③周辺環境（騒音・振動規制、その他環境規制、用途種別等）
- ④進入路状況
- ⑤気象・気温
- ⑥排水条件（仮排水条件を含む）
- ⑦流下下水量・水位
- ⑧地下水位

2.3 既設管調査・前処理

1. 受注者は、下水道管きよの更生工事に先立ち既設管きよ内を洗浄するとともに、既設管きよ内を目視又はテレビカメラ等によって調査する。

調査項目は管種、管きよ口径、管路延長、管きよ内損傷等状況とし、管きよ内状況から取付管突出し処理、侵入水処理、侵入根処理及びモルタル除去の必要性を判定した結果をまとめた報告書を監督員に提出する。

2. 受注者は、既設管きよ調査の結果、前処理工の必要がある場合には、監督員と協議の上、管きよ更生工事に支障のないように切断・除去等により処理する。

第3節 更生管の仕様

3.1 更生管の構造仕様

受注者は、工事の設計条件と次の条件に基づき更生管の構造計算を行い、その結果が確認できる資料を作成し監督員に提出する。

1. 更生管の評価

既設管きよの耐荷能力を見込まないこととする。

2. 荷重

鉛直土圧と活荷重による鉛直荷重の総和とする。

3. 更生管厚の算定式

「下水道用硬質塩化ビニル管(JSWAS K-1)」及び「下水道用強化プラスチック複合管(JSWAS K-2)」によるものとする。

3.2 更生管の要求性能

更生管きよに求められる要求性能は下水道管きよが有すべき基本的機能と同等であり、品質確保においては、施工技術が現場条件に適合し適切に施工することが重要である。このため、以下の(1)～(6)の条件に満たすものとして、これらについて公的審査証明機関等の審査証明を得たもの又はこれと同様以上の品質を有すること。

- (1) 耐荷性能

- 1) 扁平強さ(φ600mm以上の既設管：JISWAS K-による試験)、又は外圧強さ(φ700mm以上の既設管：JSWAS K-2〔2種〕による試験)

- 2) 曲げ強さ

短期	密着管	ポリエチレン	JIS K7171
		硬質塩化ビニル樹脂	JIS K7171 (試験速度 2mm/min)
	現場硬化管		JIS K7171
長期	密着管	ポリエチレン	JIS K7116 (水中, 1,000 時間)
		硬質塩化ビニル樹脂	JIS K7115 又は JIS K7116 (水中, 1,000 時間)
	現場硬化管	ガラス繊維有り	JIS K7039 (水中, 1,000 時間)
		ガラス繊維無し	JIS K7116 (水中, 1,000 時間, 試験方の数 25 以上)

3) 曲げ弾性率

短期	密着管	ポリエチレン	JIS K7171
		硬質塩化ビニル樹脂	JIS K7171 (試験速度 2mm/min)
	現場硬化管		JIS K7171
長期	密着管	ポリエチレン	JIS K7116 (水中、1,000 時間)
		硬質塩化ビニル樹脂	
	現場	ガラス繊維有り	JIS K7035 (水中、1,000 時間)
	硬化管	ガラス繊維無し	JIS A7511 付属書 D (水中、1,000 時間)

(2) 耐久性能

1) 耐薬品性

耐荷能力に対する影響を直接示す方法として、以下に定めた試験により評価する。

種別	試験方法	
密着管	JIS K-1, 14 による耐薬品性試験 【質量変化度が±0.2mg/cm ² 以内】	
現場硬化管	浸漬後曲げ試験	(1) 基本試験 浸漬させる試験液：8 種 温度：23℃ 期間：28 日 【試験液浸漬 28 日後の曲げ強さ保持率及び曲げ弾性率保持率 80%以上】 (2) 常温試験 液浸させる試験液 2 種 温度：23℃ 期間：6 か月, 1 年 【試験液浸漬 1 年後の曲げ弾性率保持率 70%以上】 (3) 促進試験 液浸させる試験液 2 種 温度：60℃ 期間：28 日, 6 か月, 1 年 【試験液浸漬 28 日後の曲げ弾性率保持率 70%以上】 (4) 長期曲げ弾性率を推定 【50 年後の長期曲げ弾性率が設計値（換算値）下回らない】

※浸漬後曲げ試験では、試験片の端面保護コーティングは行わない。

※8 種とは、蒸留水、10%硫酸、10%硝酸、1%水酸化ナトリウム水溶液、0.1%合成洗剤、5%次亜塩素酸ナトリウム溶液、5%酢酸及び植物油。

※2 種とは、10%硝酸及び 1%水酸化ナトリウム水溶液。

2) 耐摩耗性

密着管、現場硬化管ともに JIS K 7204、又は JIS A 1452 等により、硬質塩化ビニル管（新管）の摩耗試験結果と同等程度の耐摩耗性を確認

3) 耐ストレインコロージョン（ガラス繊維有りの現場硬化管のみ）

JIS K 7034 により、試験結果から求める 50 年後の最少外挿破壊ひずみ 0.45%以上を確認。

4) 水密性

密着管、現場硬化管ともに JSWAS K-2 により、内外水圧（0.1MPa 以上：3 分間保持）に対する水密性（漏水なし）を確認。

5) 耐劣化性（ガラス繊維無しの現場硬化管のみ）

自立管の耐劣化性は、長期曲げ強さにより評価する。

(3) 耐震性能

必要な耐震性能を有するために更生厚み設計に使用する、曲げ特性、引張特性、圧縮特性の申告値又は規格値を確保する。

種別		試験方法			
		曲げ強さ	曲げ弾性率	圧縮強さ	圧縮弾性率
密着管	ポリエチレン	JIS K7171		JIS K7181	
	硬質塩化ビニル樹脂	JIS K7171 (試験速度 2mm/min)			
現場硬化管		JIS K7171			

種別		試験方法		
		引張強さ	引張弾性率	引張伸率
密着管	ポリエチレン	JIS K7161	JIS K 7161	JIS K6815-3
	硬質塩化ビニル樹脂			JIS K 7161
現場硬化管		ISO 8513(A)又は ISO 8513(B)又は JIS K 7161		ISO 8513(A)又は ISO 8513(B)又は JIS K 7161

(4) 水理性能

必要な水理性能(原則として粗度係数 0.010 以下)を有し、内面の平滑化、内空断面(成型後収縮が申告値以下)を確保。

(5) 環境安全性能

粉じん対策（大気汚染防止法）、臭気対策（安全衛生労働法、悪臭防止法）、騒音・振動対策（騒音及び振動規制法）、その他充填材等余剰排水による水質対策等の環境

配慮の確実な実施を確認。

(6) その他

既設管の内面状況、延長、管種、断面について施工可能性の確認。

第4節 施工計画

4.1 施工計画書に定めるべき事項

受注者は、管きょ更生工事の施工にあたっては、工事着手前に調査を行い次の事項を明記した施工計画書を作成し監督員に提出する。

- ①工事概要
- ②職務分担及び緊急時の連絡体制
- ③工事記録写真撮影計画
- ④実施工程表
- ⑤施工工法（※）
- ⑥主要機械
- ⑦主要資材
- ⑧材料設計及び水理性能評価
- ⑨材料品質証明の内容
- ⑩前処理計画（※）
- ⑪施工管理（※）
- ⑫品質管理（※）
- ⑬環境対策
- ⑭安全・衛生管理
- ⑮材料の製造から使用までの保管期間と保管方法
- ⑯材料の運搬方法
- ⑰工事記録等の管理
- ⑱その他、監督員の指示事項等

※更生工法は、採用工法により施工方法等が異なっており、またほとんどの工法が現場で完成品（更生管）を構築する。したがって、施工にあたっては工法毎に定められた施工手順、管理手順、管理項目、管理値がある。また、必要となる前処理の程度も異なることから、施工計画書には、これらの必要事項と施工前、施工時及びしゅん工時の品質管理として必要な試験項目や内容とその実施予定日や管理基準等の品質管理計画を必ず記載する。また、現場条件によっては、通常の方法が採れない場合もあり、施工計画書は個別の現場条件に適正な記載内容とする。

4.2 職務分担及び緊急時の連絡体制

1. 主任技術者、監理技術者は、建設業法に定める有資格者でなければならない。
2. 受注者は、工事の着手に際して職務分担表を作成し、監督員に提出する。
3. 受注者は、管きょ更生の施工及び更生後の内径がφ800未満となる取付管口の穿孔等の施工作業にあたる者として、実技研修を伴う技能講習を修了した有資格者等の施工を熟知した技術者を選任しなければならない。

4. 受注者は、本社責任者、現場代理人、主任技術者（監理技術者）の氏名、緊急時の連絡先（昼、夜）を明示した緊急時連絡体制表を作成し監督員に提出する。

4.3 実施工程表の作成

受注者は、工程計画の作成にあたって設計図書をはじめ「工事概要」、「施工現場の条件」、「既設管調査・事前処理」の内容を反映し、市民の生活や交通に支障をきたさないように、1サイクルで施工可能な適切な工事の範囲をあらかじめ明示し、これに必要な作業時間、養生時間等に基づき工程計画を作成し監督員に提出する。

4.4 施工工法

受注者は、管きょ更生工事で採用する工法が更生管に必要な構造機能、流下機能等の仕様を満足することを構造計算書、流量計算書に明示するとともに工法選定理由を施工計画書に記載し、監督員に提出する。

4.5 その他の留意事項

1. 受注者は、準備工、片付け工、地先排水の水替え等についても、工事着手前に現場の機器設置スペース及びマンホール、ます（枺）の位置を確認し、使用する主要資機材を明記し監督員に提出する。
2. 受注者は、工事着手前に監督員と協議のうえ地元住民に工事の内容を説明し、理解と協力を求め、工事を円滑に実施する。

第5節 施工管理

5.1 施工管理

1. 受注者は、工事を安全に実施し、かつ品質を確保するために、スパン毎に次の事項について適宜、監督員と協議を行い十分な管理を行う。
 - ① 工程（工事工程、試験予定日等）
 - ② 安全・衛生
 - ③ 施工環境
2. 受注者は、作業開始後は作業時間内に通水（仮通水を含む）までを完了させる。
3. 受注者は、現場状況等により施工計画に変更が生じた場合は、速やかに監督員と協議すると共に、施工計画書の変更を行う。

5.2 工程管理

受注者は、毎月末、所定の様式に定める「工事出来高報告書等」により、工事進捗状況を監督員に提出する。

5.3 安全・衛生管理

受注者は、労働災害はもとより、物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏病等防止規則、並びに市街地土木工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を講じる。

1. 下水道管きょ更生工法における安全管理
 - 1) 有資格者の適正配置
 - 2) 下水道内作業に適した保護具の着用
 - 3) 施工前の安全対策（情報収集、雨天時ルールの確認、緊急時の避難計画等を含む）

- 4) 施工時の安全対策
 - 5) 周辺環境への対策
 - 6) 災害防止についての対策
 - 2. 酸素欠乏、有毒ガス等の安全処置
 - 3. 供用中の施工における排水対策
 - 4. 安全に関する研修、訓練
- 5.4 施工環境管理**

受注者は、施工中の環境に配慮するために次の環境対策を講じる。

- ①工事広報
- ②粉じん対策
- ③臭気対策
- ④騒音・振動対策
- ⑤防爆対策
- ⑥温水・排水熱対策
- ⑦宅内逆流噴出等対策
- ⑧工事排水の水質対策

第6節 品質管理

6.1 品質管理

受注者は、更生後の品質を確保するため、主任技術者又は監理技術者の責任の下で、施工計画書の品質管理計画に記載された「施工前の品質管理」、「施工時の品質管理」及び「しゅん工時の品質管理」に基づき十分管理し、その結果が確認できる資料を作成して監督員に提出する。また、各施工段階における品質管理として必要な試験について試験項目、試験頻度、試験実施予定日、試験方法、管理値の詳細を記した試験計画書を別途作成し、試験実施前までに監督員に提出する。なお、試験のためのサンプル採取と試験結果確認日が異なる試験については、採取日と試験実施日の両方を記載する。

6.2 施工前の品質管理

受注者は、使用する更生材料等の現場搬入、受け入れに対して材料等品質に影響がでないように細心の注意を払うと共に、工事着手前に当該材料等の品質を確認するため適正な管理下で製造されたことを証明する資料を監督員に提出する。また、受注者は、必要に応じ物性試験を行い監督員に提出する。

6.3 施工時の品質管理

受注者は、構築方法別(熱硬化タイプ、光硬化タイプ、熱形成タイプ)に次の項目については施工計画書の記載内容を遵守して適切に管理する。

1. 熱硬化タイプ

- ①材料挿入(反転・引込)速度
- ②反転時及び拡径時の圧力管理
- ③硬化時の圧力管理
- ④硬化温度管理及び硬化時間管理
- ⑤冷却養生時間管理

2. 光硬化タイプ

- ①材料挿入(反転・引込)速度 ②反転時及び拡径時の圧力管理
- ③硬化時の電源管理 ④硬化時の圧力管理
- ⑤硬化温度の管理
- ⑥硬化時間管理(光照射時間、照射ランプの走行速度等)
- ⑦冷却養生時間の管理

3. 熱形成タイプ

- ①材料挿入(引込)速度 ②蒸気加熱時の温度管理
- ③蒸気加熱時の圧力管理 ④拡径時及び冷却時の温度管理
- ⑤拡径時及び冷却時の温度管理

6.4 しゅん工時の品質管理

受注者は、反転、形成工法で施工した現場における更生管きょにおいて、マンホール管口から採取した試験片(試験項目に応じた頻度で採取)を使用して、発注者の認めた一般財団法人を含む公的試験期間や ISO/IEC1702 認定試験所で以下の試験を行うこと。ただし、日本下水道協会のⅡ類資器材として登録されている工法については、認定工場制度における認定工場からの検査証明書類を別途提出することにより省略できる試験項目がある。

しゅん工時に確認すべき試験

自立管区分	現場硬化管 (熱硬化・光硬化タイプ)		密着管 (熱形成タイプ)	
工場認定制度(Ⅱ類)	無し	有り	無し	有り
曲げ特性 (強度、弾性率)	実施 (スパン毎)※1	実施 (スパン毎)※1	実施 (スパン毎)※1	
耐薬品性試験	実施 【浸漬後曲げ試験】 (工法毎)※1		実施 【JSWAS K-1, K-14】※2	
耐震性確認	実施(工法毎) ※3			

※1 現場状況が同等と見なせる場合には、協議により管径ごとにすることができる。

※2 下表による。

※3 耐震計算が必要な場合に行う。

	しゅん工時
現場硬化管 (熱硬化・光硬化タイプ) 【浸漬後曲げ試験】※6	各現場の工法ごとに、以下の条件での浸漬前後の曲げ弾性率を計測し、その保持率を確認する。 試験片を浸漬させる試験液：2 種※5 温度：60℃ 期間：56 時間 試験結果の基準 【試験液浸漬 56 時間後の曲げ弾性率保持率 80%以上】
密着管 (熱形成タイプ) 【JSWAS K-1, K-14】	使用材料に応じて、JSWAS K-1(塩ビ系)、JSWAS K-14(ポリ系)に準じ、それぞれに規定している耐薬品性試験を実施する。 試験液：4 種※4 試験結果の基準【質量変化度±0.2mg/cm ² 以内】

※4 蒸留水、10%塩化ナトリウム水溶液、30%硫酸、40%水酸化ナトリウム水溶液。

※5 10%硫酸及び 1%水酸化ナトリウム水溶液。

※6 耐薬品性試験（浸漬後曲げ試験）では、試験片の端面保護コーディングは行わない。

試験結果から以下の点を確認し、その結果を監督員に提出すること。

1. 曲げ強さ（短期）の試験結果が申告値を上回ること。
2. 曲げ弾性（短期）の試験結果が申告値を上回ること。
3. 耐薬品性が規格値を満足していること。

以下の耐震性能の確認のための引張特性、圧縮特性の試験は、耐震計算を行う必要がある場合に実施する。

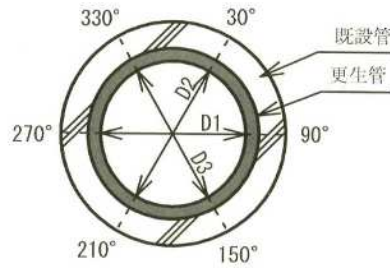
4. 引張強さ（短期）の試験結果は、申告値を上回ること。
5. 引張弾性率（短期）の試験結果は、申告値を上回ること。
6. 圧縮強さ（短期）の試験結果は、申告値を上回ること。
7. 圧縮弾性（短期）の試験結果は、申告値を上回ること。

※曲げ強さ（短期）は、現場硬化管が硬化していることの確認と耐震性能を満足していることの確認のため、管軸方向に採取した試験片に対して、最大荷重時の曲げ応力度を確認する。

第7節 出来形管理

7.1 寸法管理

受注者は、更生管の出来形を把握するため、更生管内径、延長を計測する。また、更生管の内径について、更生後 24 時間以降で下図に示す同じ測定位置で測定し、その記録を監督員に提出すること。



7.2 更生管厚み・内径の管理

受注者は、更生工事完了後の更生管厚又は仕上がり内径が適正であることを次の測定方法により確認する。

1. 更生管の測定は、1 スパンの上下流マンホールの管口付近で行うこと。
2. 更生管の測定箇所は円周上の6箇所とする。ただし、マンホール内に更生管を突出した状態で更生を完了する場合には、突出し部分の管厚に増減が生じるため、既設管きよと更生管の内径差により管厚を求めること。
3. 更生管厚の検査基準は、6箇所の平均管厚が呼び径以上で、かつ、上限は+20%以内とし、測定値の最小値は設計更生管厚以上とする。なお、既設管きよと同等の水理性能を確保しているものを合格とする。
4. 更生管厚の測定は、更生工事前に既設管内径を測定し、更生後に同方向で更生管内径を測定し、結果を差し引くことで厚みを確認することとし、更生管の縫い目を避けて行うこと。

7.3 内面仕上がり状況

1. 受注者は、更生完了時において、更生管内を洗浄し取付け管穿孔片を除去した後、全スパンについて目視あるいはテレビカメラにより外観検査を行い、その結果を監督員に提出する。なお、テレビカメラの場合、取付け管口においては必ず側視を行い、状況を入念に確認する。
2. 受注者は、確認の内容としては、更生管の変形、更生管浮上による縦断勾配の不陸等の欠陥や異常個所がないことを確認し、その結果を監督員に提出する。
3. 受注者は、更生管と既設マンホールとの本管管口仕上げ部においては、侵入水、仕上げ材のはく離、ひび割れ等の異常のないことを確認し、その結果を監督員に提出する。
4. 受注者は、取付管口の穿孔仕上げ状態として、既存の取付管口形態と流下性能を確保し、新たに漏水、侵入水の原因となる状況を発生させていないことを確認する。
5. 現場硬化タイプは更生材が確実に硬化していること、更生厚が確保できていることが更生管としての性能を確保するうえで非常に重量となるため、非破壊で施工済みの更生管きよの状況(樹脂の硬化度、更生厚等)を確認できる検査方法が適用できる場合は、施工計画書に盛り込み、これを加えて行うこと。

7.3 内面仕上がり状況

受注者は、工事記録写真等検査結果及びフィルム等の記録を報告書に添付して監督員に提出する。

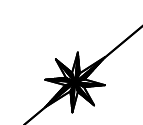
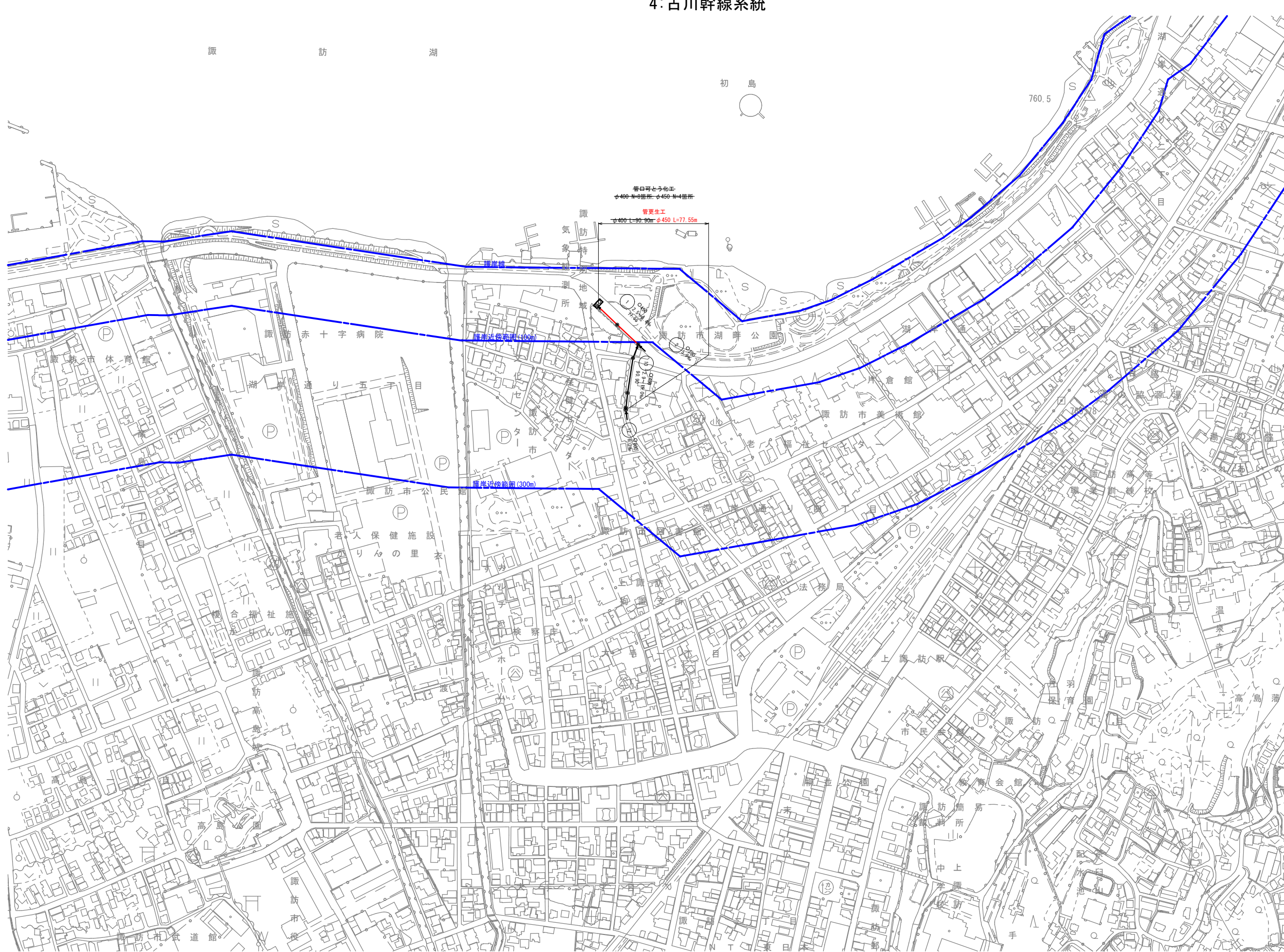
第8節 提出

8.1 提出図書

受注者は、工事しゅん工時に以下に示す図書を監督員に提出する。

- ①系統図
- ②本管用調査記録表
- ③事前調査集計表
- ④成果表
- ⑤材料表(納品伝票)
- ⑥施工管理
- ⑦温度管理・圧力管理記録表
- ⑧溶媒から発生するガス濃度測定記録表
- ⑨品質性能試験報告書(試験計画書、更生材の製造証明書等を含む)
- ⑩酸素欠乏等の濃度測定記録表
- ⑪工事写真

系 統 図 縮尺 1/2500
4:古川幹線系統

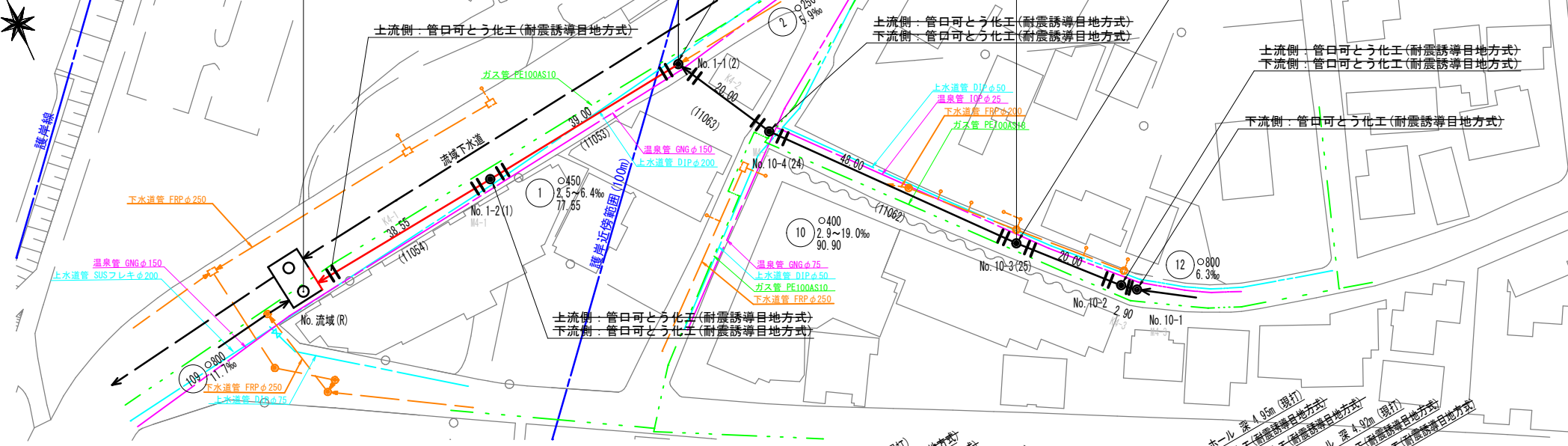


凡 例	
1号人孔(φ 900)	
2号人孔(φ 1200)	
3号人孔(φ 1500)	
4号人孔(φ 1800)	
特 1号人孔(φ 600×900)	
特 玛 2号人孔(φ 500)	
小口径人孔	
特 殊 人 孔	
流 域 人 孔	

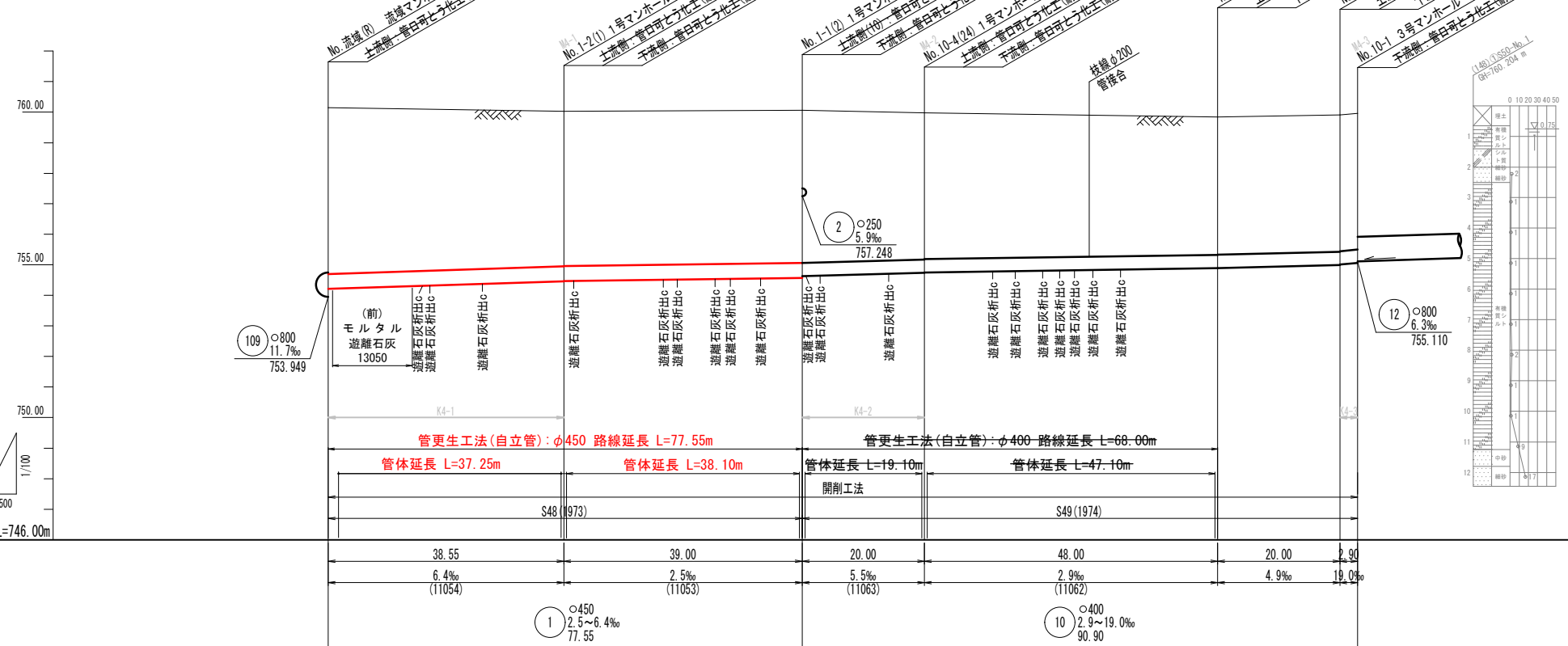
単独事業				
令和7年度 諏訪市公共下水道 社会資本整備総合交付金事業 総合地震対策工事（その2）				
系統 図		縮尺 図 示		
諏訪市 湖岸通り5丁目 地内 古川幹線系統				
課長	金子	係長	原	
担当	原	設計	岩波	監製 岩波
図面番号 3 葉中之 1				
諏訪市水道局施設課				

平面図 縮尺 1/500

4:古川幹線系統
第3処理分区 (管理番号:38, 39, 40, 41)



縦断図 縮尺 縦横 1/100 1/500

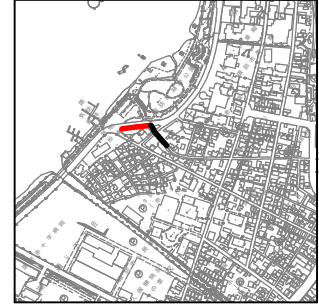


※MH番号及びスパン番号の()値は台帳番号を示す。
※縦断図に記載する異常は、既設管内処理工にて除去が必要と判断される「モルタル」及び管きょ洗浄工にて除去を行う「遊離石灰」の箇所を示しており、前処理等が不要と判断される異常(浸入水、腐食等)は、記載を省略している。

凡 例	
下水道管 (枝線)	—
上水道管	—
温泉管	—
ガス管	—
N T T 管	—
情報管路	—

凡 例	
1号人孔 (φ 900)	—
2号人孔 (φ 1200)	—
3号人孔 (φ 1500)	—
4号人孔 (φ 1800)	—
特1号人孔 (φ 600×900)	—
小口径人孔	—
特殊人孔	—
流域人孔	—

位置図 S=1:10,000



1 10 (11054) (11053) (11063) (11062)

建設事業	
令和7年度 諏訪市公共下水道 社会資本整備総合交付金事業 総合地震対策工事 (その2)	
平面縦断図	縮尺図示
諏訪市 湖岸通り五丁目 地内 古川幹線系統	
課長	金子
係長	原
調査	原
設計	岩波
監理	岩波
図面番号3 葉中之2	
諏訪市水道局施設課	

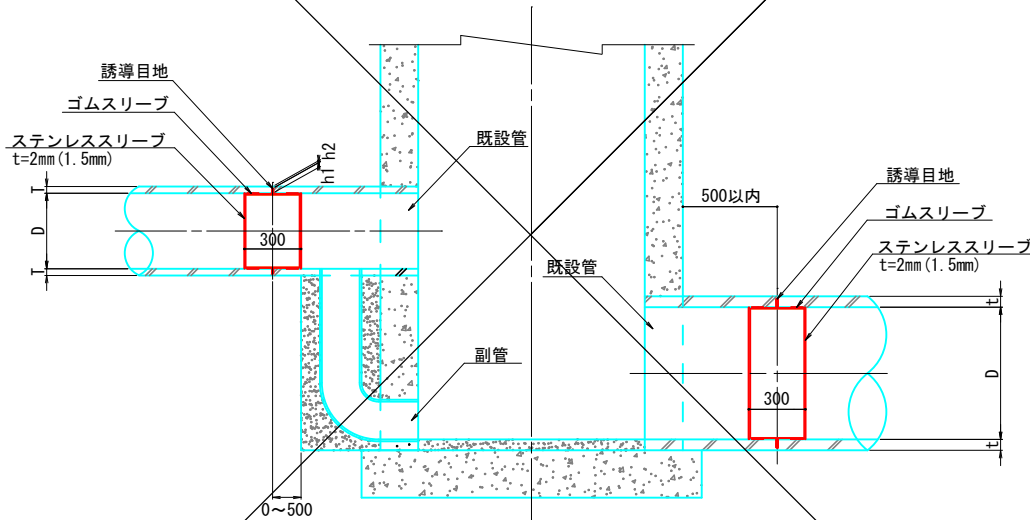
管更生工・管口可とう化工 構造図

4:古川幹線系統

第3処理分区（管理番号:38, 39, 40, 41）

耐震誘導目地方式
(参考図)

断面図 S=1:10



※実施にあたっては事前調査を行い壁厚、管継手位置等の結果をもとに誘導目地の位置を決定する。

管口可とう化対策工：耐震誘導目地方式 総括表

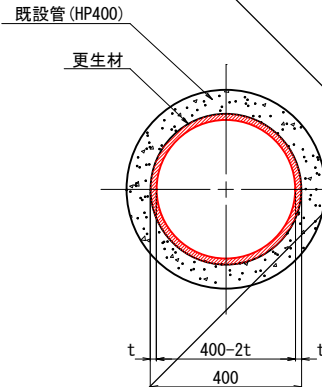
管 種	管 径	人 孔	数	量
鉄筋コンクリート管(更生)	φ400mm	現打	4	箇所
鉄筋コンクリート管(既設)	φ400mm	現打	4	箇所
鉄筋コンクリート管(更生)	φ450mm	現打	4	箇所

管口可とう化工 実施箇所一覧表

番号	路線番号	管種 管径	対象箇所(人孔)			対策工法
			MHNo.	種別	位置	
1	10	HP 400(既設)	10-1	3号 現打	下流	耐震誘導目地方式
2			10-2	1号 現打	上流	
3					下流	
4		HP 400(更生)	10-3(25)	1号 現打	上流	
5					下流	
6			10-4(24)	1号 現打	上流	
7					下流	
8					上流	
9	1	HP 450(更生)	1-1(2)	1号 現打	下流	
10			1-2(1)	1号 現打	上流	
11					下流	
12			流域(R)	特殊人孔	上流	

管更生工(自立管)
(参考図)

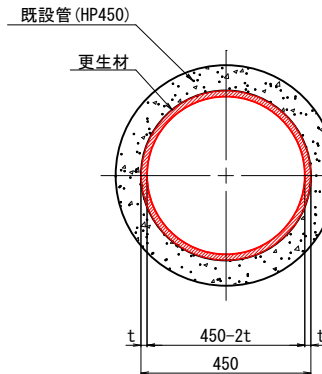
φ400mm更生断面図 S=1:10



φ400mm管更生工（自立管） 総括表

路線番号		MHNo.	管種 管径	路線延長 (m)
10	11062	No. 10-3(25)～No. 10-4(24)	HP 400	48.00
	11063	No. 10-4(24)～No. 1-1(2)	HP 400	20.00
計				68.00

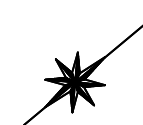
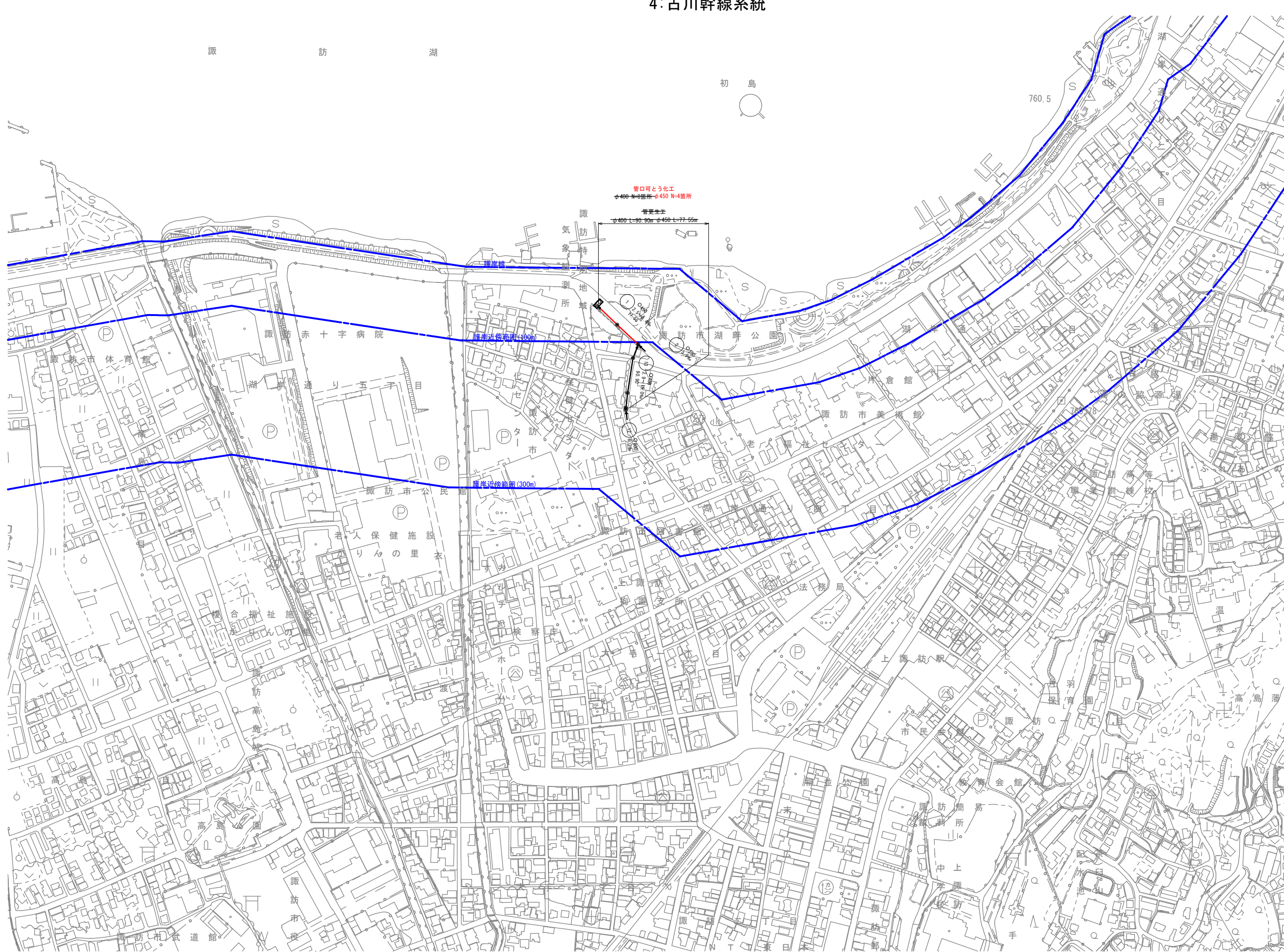
φ450mm更生断面図 S=1:10



φ450mm管更生工（自立管） 総括表

路線番号		MHNo.	管種 管径	路線延長 (m)
1	11053	No. 1-1 (2) ~ No. 1-2 (1)	HP 450	39. 00
	11054	No. 1-2 (1) ~ 流域MH (R)	HP 450	38. 55
計				77. 55

系 統 図 縮尺 1/2500
4:古川幹線系統

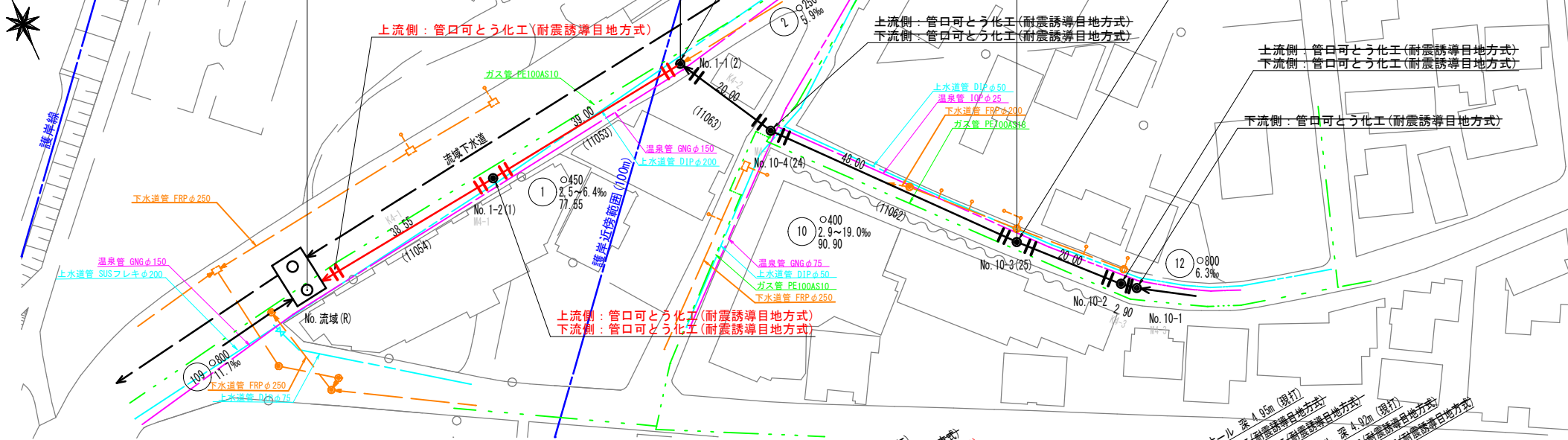


凡 例	
1号人孔(φ 900)	
2号人孔(φ 1200)	
3号人孔(φ 1500)	
4号人孔(φ 1800)	
特 1号人孔(φ 600×900)	
特 玛 2号人孔(φ 500)	
小口径人孔	
特 殊 人 孔	
流 域 人 孔	

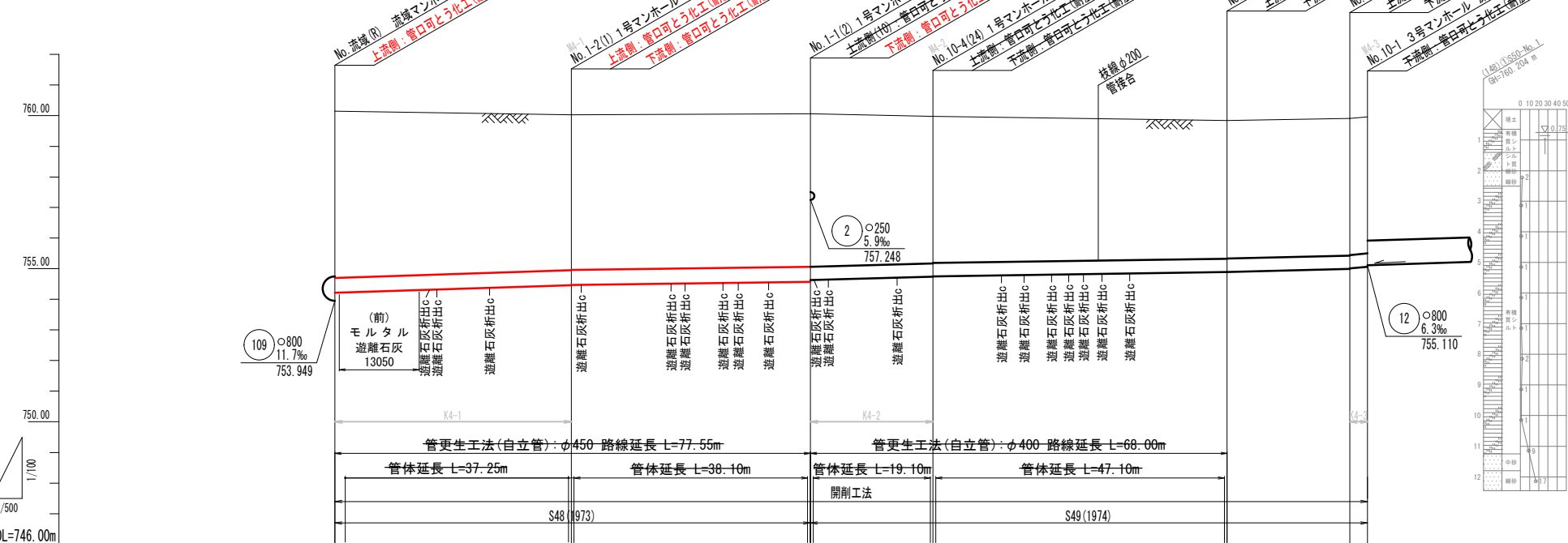
防災・安全交付金事業(重点)			
令和7年度 諏訪市公共下水道			
社会資本整備総合交付金事業			
総合地震対策工事(その2)			
系統図		縮尺図示	
諏訪市 湖岸通り5丁目 地内			
古川幹線系統			
課長	金子	係長	原
担当	原	設計	岩波
		製図	岩波
図面番号 3 葉中之 1			
諏訪市水道局施設課			

平面図 縮尺 1/500

4: 古川幹線系統
第3処理分区 (管理番号: 38, 39, 40, 41)



縦断図 縮尺 縦横 1/100 1/500

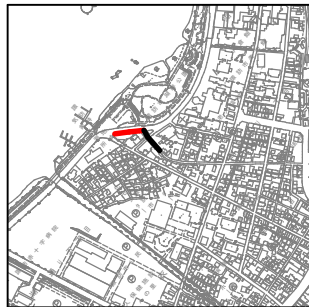


※MH番号及びスパン番号の()値は台帳番号を示す。
※縦断図に記載する異常は、既設管内処理工にて除去が必要と判断される「モルタル」及び管きょ洗浄工にて除去を行う「遊離石灰」の箇所を示しており、前処理等が不要と判断される異常(浸入水、腐食等)は、記載を省略している。

凡 例	
下水道管 (枝線)	—
上水道管	—
温泉管	—
ガス管	—
NTT管	—
情報管路	—

凡 例	
1号人孔 (φ 900)	—
2号人孔 (φ 1200)	—
3号人孔 (φ 1500)	—
4号人孔 (φ 1800)	—
特1号人孔 (φ 600×900)	—
小口径人孔	—
特殊人孔	—
流域人孔	—

位置図 S=1:10,000



1 10 (11054) (11053) (11063) (11062)

防災・安全交付金事業(重点)				
令和7年度 諏訪市公共下水道				
社会資本整備総合交付金事業				
総合地震対策工事(その2)				
平面縦断図		縮 尺 図 示		
諏訪市 湖岸通り五丁目 地内				
古川幹線系統				
課長		金子	係長	原
調査	原	設計	岩波	製図 岩波
図面番号 3 葉中之 2				
諏訪市水道局施設課				

管種	下水道用鉄筋コンクリート管A-1									
管高	760.15	760.00	760.00	759.98	759.84	759.91	759.96			
地盤高										
土被り	5.45	5.08 5.07	5.00 5.00	4.81 4.80	4.52 4.51	4.49 4.47	4.39 3.97			
管底高	754.211	754.459 754.469	754.558 754.623	754.723 754.748	754.888 754.893	754.990 755.005	755.060 755.110			
追加距離	0.00	38.55	77.55	97.55	145.55	165.55	188.45			
単距離	0.00	38.55	39.00	20.00	48.00	20.00	2.90			

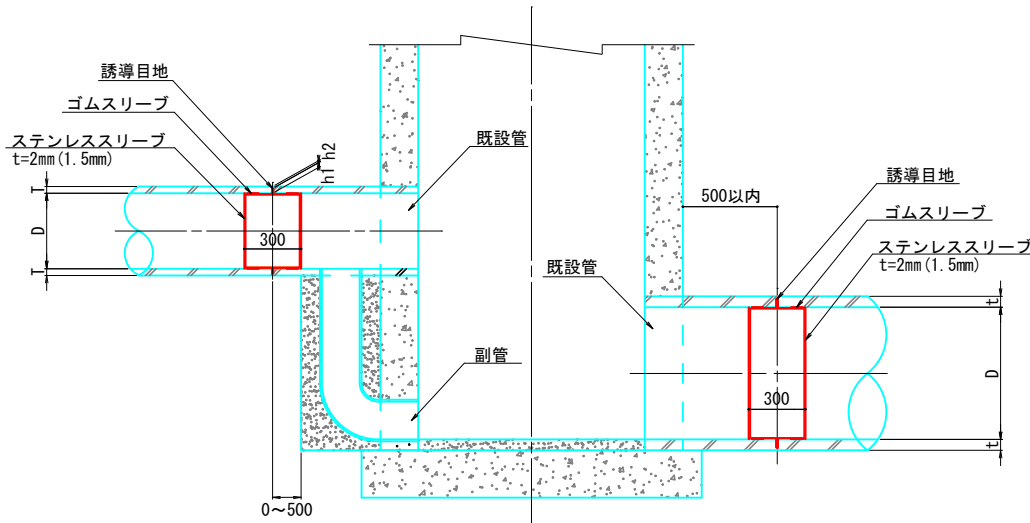
管更生工・管口可とう化工 構造図

4:古川幹線系統

第3処理分区（管理番号:38, 39, 40, 41）

耐震誘導目地方式
(参考図)

断面図 S=1:10



※実施にあたっては事前調査を行い壁厚、管継手位置等の結果をもとに誘導目地の位置を決定する。

管口可とう化対策工：耐震誘導目地方式 総括表

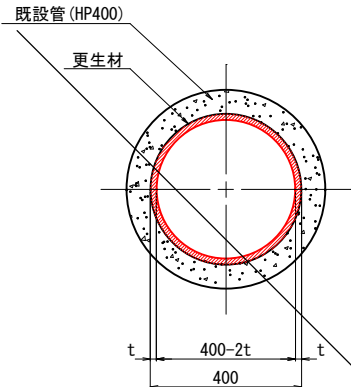
管 種	管 径	人 孔	数	量
鉄筋コンクリート管(更生)	φ 400mm	現打	4	箇所
鉄筋コンクリート管(既設)	φ 400mm	現打	4	箇所
鉄筋コンクリート管(更生)	φ 450mm	現打	4	箇所

管口可とう化工 実施箇所一覧表

番号	路線番号	管種 管径	対象箇所(人孔)			対策工法
			MHNo.	種別	位置	
1	10	HP 400(既設)	10-1	3号 現打	下流	耐震誘導目地方式
2			10-2	1号 現打	上流	
3					下流	
4			10-3(25)	1号 現打	上流	
5		HP 400(更生)			下流	
6			10-4(24)	1号 現打	上流	
7					下流	
8	1	HP 450(更生)	1-1(2)	1号 現打	上流	
9					下流	
10			1-2(1)	1号 現打	上流	
11					下流	
12			流域(R)	特殊人孔	上流	

管更生工(自立管)
(参考図)

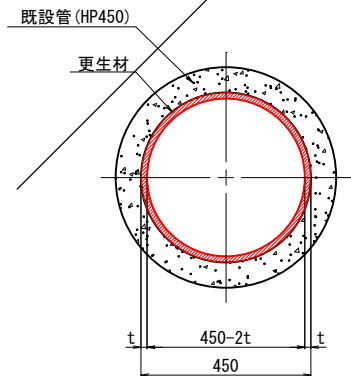
φ 400mm更生断面図 S=1:10



φ 400mm管更生工（自立管） 総括表

路線番号	MHNo.		管種 管径	路線延長 (m)
10	11062	No. 10-3(25)～No. 10-4(24)	HP 400	48.00
	11063	No. 10-4(24)～No. 1-1(2)	HP 400	20.00
計				68.00

φ 450mm更生断面図 S=1:10



φ 450mm管更生工（自立管） 総括表

路線番号	MHNo.		管種 管径	路線延長 (m)
1	11053	No. 1-1(2)～No. 1-2(1)	HP 450	39.00
	11054	No. 1-2(1)～流域MH(R)	HP 450	38.55
計				77.55

防災・安全交付金事業(重点)

令和7年度 諏訪市公共下水道 社会資本整備総合交付金事業 総合地震対策工事（その2）					
構造図			縮 尺 図 示		
諏訪市 湖岸通り五丁目 地内 古川幹線系統					
課長		金子		係長 原	
照査	原	設計	岩波	製図	岩波
図面番号3 葉中之3					
諏訪市水道局施設課					